

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第193期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 副部長兼経理グループ長 玉川 越三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347

(注)平成28年8月15日から下記に移転する予定であります。

最寄りの連絡場所	東京都千代田区麹町四丁目8番地
電話番号	03(3511)5314

【事務連絡者氏名】	経理・財務部 副部長兼経理グループ長 玉川 越三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第1四半期 連結累計期間	第193期 第1四半期 連結累計期間	第192期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	76,118	78,459	311,628
経常利益 (百万円)	2,948	3,535	12,666
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,120	2,708	8,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,723	1,308	3,667
純資産額 (百万円)	139,676	135,770	135,743
総資産額 (百万円)	249,411	242,239	247,919
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.86	16.86	50.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.85	16.83	50.44
自己資本比率 (%)	54.0	53.9	52.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるニップドーナツホールディングス株式会社が大和フーズ株式会社の全株式を取得したことに伴い、大和フーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善傾向が見られるものの、可処分所得の伸び悩みから個人消費は力強さを欠く状況が続きました。新興国諸国における経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題による影響などの懸念材料もあり、景気の動向は依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループはお客様の多様化するニーズに柔軟かつ迅速に対応できるよう日々取り組んでまいりました。今年度においても、これまでの基本施策を踏襲した単年度の経営基盤強化方針の下、コスト削減と販売の拡大に努めるとともに、グループ全体の事業基盤の強化を進めております。本年4月には、当社グループのニップドーナツホールディングス株式会社がドーナツショップ等を展開する大和フーズ株式会社の全株式を取得したことにより、大和フーズ株式会社が当社の連結子会社となりました。

なお、当社は「千駄ヶ谷五丁目北地区第一種市街地再開発事業」に伴い、現本社所在地に三菱地所株式会社と共同でオフィスビル（地上16階/地下2階、延べ面積約43,600㎡）を建設、千代田区麹町に本社ビルを新築のうえ、本年8月に移転する予定であります。これを機に、さらなる成長を目指して経営課題に取り組んでまいります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は784億5千9百万円（前年同期比103.1%）、営業利益は28億1千8百万円（同133.3%）、経常利益は35億3千5百万円（同119.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億8百万円（同127.7%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

製粉事業

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応した新製品の開発、提案営業の推進、技術講習会の開催など活発な営業活動を展開して販売の拡大を図りました。販売環境は厳しかったものの、小麦粉の売上高は前年同期を上回りました。

副製品のふすまについては、市況の影響により売上高は前年同期を下回りました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均（税込価格）で7.1%引き下げられたことに伴い、7月から業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は254億7千9百万円（前年同期比100.3%）、営業利益は11億1千4百万円（同156.0%）となりました。

食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展やイタリア料理技術講習会の開催等、きめの細かいマーケティング活動を継続的に実施した結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品では、店頭の商品提案等の提案営業を積極的に推進し、基幹商品の拡売に努めましたが、厳しい環境下、売上高は前年同期を下回りました。

冷凍食品類では、主力商品である家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズの全面リニューアルを実施し、販売は好調に推移しました。また、家庭用食品で好評の「おいしく、食で健康に」をテーマとした「オーマイPLUS」シリーズを冷凍食品へも展開し、糖質を抑えた冷凍パスタや食物繊維を豊富に含む冷凍パンケーキなど、新たな需要の掘り起こしを図っております。トレー入り米飯や主食とおかずがワンプレートになった「オーマイよくばりプレート」シリーズの販売も好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

中食関連食品は販売数量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は447億9千2百万円（前年同期比104.2%）、営業利益は15億9千8百万円（同121.8%）となりました。

その他事業

ヘルスケア事業は、アマニ関連商品の需要が落ち着いたことから、売上高は前年同期を下回りました。また、ペットケア事業の売上高は前年同期を上回りましたが、エンジニアリング事業の売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は8億1千6百万円（前年同期比105.7%）、営業利益は1億5百万円（同111.8%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億1千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

(注)平成28年6月29日開催の第192回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を300,000,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,048,018	165,048,018	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	165,048,018	165,048,018	-	-

(注)平成28年6月29日開催の第192回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	165,048,018	-	12,240	-	10,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,989,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,581,000	160,581	-
単元未満株式	普通株式 478,018	-	-
発行済株式総数	165,048,018	-	-
総株主の議決権	-	160,581	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 27 - 5	3,989,000	-	3,989,000	2.4
計	-	3,989,000	-	3,989,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,432	22,248
受取手形及び売掛金	41,775	39,264
商品及び製品	14,955	14,647
仕掛品	42	38
原材料及び貯蔵品	18,029	15,613
その他	4,003	3,798
貸倒引当金	221	157
流動資産合計	101,017	95,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 28,907	1 29,241
機械装置及び運搬具(純額)	1 17,319	1 17,199
土地	34,239	34,352
建設仮勘定	3,035	3,251
その他(純額)	1 1,739	1 1,787
有形固定資産合計	85,242	85,833
無形固定資産		
のれん	181	763
その他	651	645
無形固定資産合計	833	1,409
投資その他の資産		
投資有価証券	55,370	53,516
その他	5,768	6,344
貸倒引当金	313	316
投資その他の資産合計	60,826	59,543
固定資産合計	146,902	146,786
資産合計	247,919	242,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,976	25,211
短期借入金	24,685	25,688
未払法人税等	2,770	696
賞与引当金	528	504
その他	15,680	14,811
流動負債合計	71,641	66,914
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,387	11,119
退職給付に係る負債	5,972	5,823
役員退職慰労引当金	930	857
その他	12,243	11,755
固定負債合計	40,534	39,555
負債合計	112,176	106,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,669	10,669
利益剰余金	91,834	93,254
自己株式	2,354	2,356
株主資本合計	112,389	113,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,915	18,619
繰延ヘッジ損益	38	75
為替換算調整勘定	608	323
退職給付に係る調整累計額	2,293	2,118
その他の包括利益累計額合計	18,192	16,749
新株予約権	117	137
非支配株主持分	5,043	5,074
純資産合計	135,743	135,770
負債純資産合計	247,919	242,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	76,118	78,459
売上原価	56,630	57,285
売上総利益	19,488	21,173
販売費及び一般管理費	17,374	18,355
営業利益	2,113	2,818
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	753	656
その他	224	297
営業外収益合計	995	974
営業外費用		
支払利息	98	81
為替差損	-	138
その他	62	37
営業外費用合計	160	256
経常利益	2,948	3,535
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	111	383
特別利益合計	111	384
特別損失		
固定資産除売却損	75	65
建物解体費用	-	70
その他	3	44
特別損失合計	79	180
税金等調整前四半期純利益	2,980	3,740
法人税、住民税及び事業税	470	659
法人税等調整額	389	328
法人税等合計	860	988
四半期純利益	2,119	2,751
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,120	2,708

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,119	2,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,474	1,295
繰延ヘッジ損益	14	36
為替換算調整勘定	23	280
退職給付に係る調整額	75	175
持分法適用会社に対する持分相当額	15	6
その他の包括利益合計	1,603	1,443
四半期包括利益	3,723	1,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,701	1,265
非支配株主に係る四半期包括利益	21	42

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であるニップドーナツホールディングス株式会社が、大和フーズ株式会社の全株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より大和フーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	272百万円	272百万円

2 保証債務

従業員金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員	20百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,831百万円	1,791百万円
のれんの償却額	86	28

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	994	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,288	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,394	42,976	68,370	7,747	76,118	-	76,118
セグメント間の内部売上 高又は振替高	540	134	675	558	1,233	1,233	-
計	25,934	43,111	69,045	8,306	77,352	1,233	76,118
セグメント利益	714	1,312	2,026	94	2,121	7	2,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,479	44,792	70,272	8,186	78,459	-	78,459
セグメント間の内部売上 高又は振替高	567	199	766	483	1,250	1,250	-
計	26,047	44,991	71,038	8,670	79,709	1,250	78,459
セグメント利益	1,114	1,598	2,712	105	2,818	0	2,818

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 ニップドーナツホールディングス株式会社

被取得企業の名称 大和フーズ株式会社

事業の内容 ドーナツショップ等の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

大和フーズ株式会社は、ミスタードーナツ及びモスバーガーのフランチャイジーとして店舗展開しており、ニップドーナツホールディングス株式会社は、事業規模を拡大するとともにミスタードーナツのフランチャイジーとしての立場を強化することとなり、当社はミスタードーナツ事業を展開する株式会社ダスキンとの協力関係を強化することができるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年4月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

大和フーズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるニップドーナツホールディングス株式会社による、現金を対価とする株式取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成28年5月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,367百万円
取得原価		1,367百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

609百万円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円86銭	16円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,120	2,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,120	2,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,918	160,686
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円85銭	16円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	123	214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

簡易株式交換による完全子会社化

当社および東福製粉株式会社（以下「東福製粉」といいます。）は、平成28年8月4日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、東福製粉を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日（平成28年11月1日予定）に先立ち、東福製粉の普通株式は証券会員制法人福岡証券取引所において、平成28年10月27日付で上場廃止（最終売買日は平成28年10月26日）となる予定です。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 東福製粉株式会社
事業の内容 小麦粉、プレミックスの製造販売

(2) 本株式交換の目的

- ・当社グループ内で分散している経営資源の集約によるバリューチェーンの最適化
- ・当社グループ内の利益相反の回避による事業シナジーの一層の発揮
- ・グループ体経営による最適な経営資源の配分と経営戦略の策定を可能とする

(3) 本株式交換の効力発生日

平成28年11月1日（予定）

(4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、東福製粉を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。また、東福製粉は、平成28年9月21日に開催予定の東福製粉の臨時株主総会における承認を受けた上で行う予定です。

(5) 結合後企業の名称

東福製粉株式会社

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	東福製粉 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.2 (本株式併合前)
		0.1 (本株式併合後)
本株式交換により割当交付する株式数	当社普通株式：485,261株（予定）（本株式併合後）	

(注1) 当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会に、平成28年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）および株式併合（2株を1株へ併合）に関する議案を付議し、承認可決されております。かかる単元株式数の変更および株式併合は、平成28年10月1日に本株式交換に先んじて効力を生じる予定です。したがって、本株式交換に係る割当比率は本株式併合前の日本製粉の株式価値を基にした割当比率と本株式併合後の日本製粉の株式価値を基にした割当比率の両方を記載しております。

(注2) 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公平性、妥当性を確保するため、当社並びに東福製粉から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

(注3) 当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式を充当する予定であり、本株式交換における割当てに際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。

(3) 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引等に該当する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。